

地域における障害者の就労支援の実態と課題

—全国調査の結果から—

○ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 氏名 清野 絵 (8651)

キーワード：就労支援、障害者、連携

1. 研究目的

近年、障害者の就労希望や就労可能性が急速に拡大している。2013年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は77,883件であり、4年連続で過去最高を更新している。2013年には国の第3次障害者基本計画で就労支援重視の方針が示され、障害者雇用促進法の改正や障害者の法定雇用率の引き上げも実施された。また2014年には雇用に関する規定も盛り込まれた障害者の権利に関する条約が批准される等、障害者の就労支援はますます重要な課題となっている。そして、そのような障害者の就労支援を効果的に進めるためには、効果的支援の内容と現在の支援の課題を明らかにすることが必要である。そこで、本研究では今後の効果的な就労支援の在り方の検討に資するため福祉分野の各機関における就労支援の実態と効果的支援、課題を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

全国の就労移行支援事業者、難病相談・支援センター、発達障害者支援センター、精神障害者地域生活支援センター、就労継続支援事業者・作業所、精神障害者授産施設、相談支援機関の3,893機関を対象に、2008年6月から7月に質問紙を用いた郵送調査を行った。調査票は、就労支援の実施状況や内容について選択回答を基本として具体的内容について自由記述を求めた。分析にはSPSS12.0J for Windowsを用いた。

3. 倫理的配慮

調査票の書面で研究内容の説明とデータの管理、活用方法について明記した。また回答者を無記名とし、結果は統計的に処理し地域や施設が特定されないようプライバシー等の人権に十分な配慮を行った。

4. 研究結果

(1) 就労支援の実施状況

調査の結果、1,197機関（回収率31%）から回答を得た。対象障害は、身体障害175機関（回収率38%）、知的障害377機関（回収率32%）、精神障害214機関（回収率30%）、難病83機関（回収率37%）、病弱21機関（回収率40%）、高次脳機能障害59機関（回収率22%）、障害種類を問わない機関は1073機関（回収率33%）であった。就労支援の

実施状況は、機関と取組状況のクロス集計についてX二乗検定と残差分析を行い、5%水準を有意とした。分析の結果、就労ニーズに日常的に対応しているのは就労移行支援事業者87.0%が有意に多く、難病・相談支援センター34.4%、相談支援事業者34.5%が有意に少なかった。就労支援の実施内容は、①機能訓練等の個人アプローチ、②職業訓練等の就労支援アプローチ、③制度の活用等の社会アプローチ、④支援や資源の調整等のケースマネジメントアプローチの4つについて尋ねた。分析の結果、重視して取り組んでいるのは就労移行支援事業者の就労支援アプローチ23.5%、社会アプローチ44.4%、ケースマネジメントアプローチ21.0%が有意に多く、難病相談・支援センターの社会アプローチ6.3%、精神障害者地域生活支援センターの個人アプローチ11.8%、就労継続支援事業者・作業所の就労支援アプローチ7.5%、ケースマネジメントアプローチ6.1%、相談支援事業者の個人アプローチ9.1%、就労支援アプローチ4.6%、社会アプローチ12.3%が有意に少なかった。

(2) 効果的支援と課題

自由記述の内容について、内容から帰納的コーディングとカテゴリー化を行った。結果、各機関が考える効果的支援は《各機関による支援》と《関係機関との連携による支援》との2つに分けられた。《各機関による支援》としては〈職業準備訓練〉、〈制度の活用〉、〈ジョブコーチ支援〉、〈職場実習・職場体験〉、〈職場開拓〉、〈啓発活動〉、特別支援学校の〈卒業後に向けた支援〉、〈卒業後の支援〉等の本人への支援と、〈家族への支援〉、〈企業への支援〉等が含まれた。また《関係機関との連携による支援》としては自立支援協議会やネットワーク会議等の〈会議やネットワークによる連携〉と、〈ケース会議、個別支援計画、ケースによる連携〉や〈企業との連携〉、〈地域との連携〉等が含まれた。

次に各機関の考える課題は、《支援方法に関する課題》、《地域性に関する課題》、《連携に関する課題》、《その他の課題》の4つに分けられた。《支援方法に関する課題》としては、〈効果的支援方法がわからない〉、〈障害の開示・非開示〉、〈就職の困難さ〉、〈本人の自覚〉等が含まれ、《地域性に関する課題》としては〈移動に時間がかかる〉、〈実習先や関係機関、就職先等の資源が乏しい〉等が含まれ、《連携に関する課題》としては〈連携ができていない〉、〈会議やネットワークはあるが連携が機能していない〉等が含まれ、《その他の課題》としては〈人員・時間・金銭等の不足〉、〈手帳取得外の方への支援〉等が含まれた。

5. 考察

福祉機関は地域で障害者が就労し生活するための様々な取組を実施しているが、そこにはまだ様々な課題があり試行錯誤の段階にある。特に効果的支援として連携による支援が期待されているが、実際には連携が機能していない等の課題もある。そのため、効果的支援を行うためには各分野、各機関の連携を一層促進することが必要であり、そのためには各機関が就労支援の在り方について共通認識を持ち、お互いの強みや機能を把握することが重要であると考えられる。